

新たな「分野別の都市像」及び 施策体系の案について

- 1 職員ワークショップ
- 2 課長職アンケート
- 3 分野別の都市像と施策体系の検討

職員ワークショップ

- ・ 実行計画に掲げる各施策担当課の係長職を対象に、現総合ビジョンの分野別の都市像及び施策・取組方針を振り返り、推進・追加・変更すべき点について意見聴取を行った。

(1) 公共経営、子ども・学び・文化、地域振興 令和6年5月28日（火）（参加者数：26人）

(2) 暮らし、環境 令和6年5月29日（水）（参加者数：16人）

分野	推進すべき点	追加すべき点	変更すべき点
公共経営	行財政改革、人材育成、情報発信、多様性・多文化共生	DX・デジタル化、公共施設マネジメント、脱炭素	
子ども・学び・文化	子どもが夢を持てるまち、子どもの居場所、妊娠出産乳幼児支援、子育て支援、学びのデジタル化、学校教育、歴史、教育環境の充実、教員の働き方改革、社会教育の充実、学びの循環	分野横断的な視点、市長部局と教育委員会の連携強化、国分寺市の個性・特性と学びの掛け合わせ、国分寺学、愛着・誇り・シビックプライド	
地域振興	共生社会、性的マイノリティ、多様性、地域人材の育成、経済振興・創業、農地・緑地保全	分野横断的な視点、DX・デジタル化、GX	人権・男女平等・平和の分野変更（子ども・学び・文化→地域振興）、スポーツ振興の分野変更（地域振興→文化）
暮らし・環境	農地・緑地保全、ごみ減量、安全・安心なまち、バリアフリー、多様性、地域交流の活性化、地域交通の充実、駅周辺まちづくり、農業振興、防災・防犯、災害に強いまち、魅力発信・創出、公民連携	GX・ゼロカーボン・脱炭素、心のバリアフリー	
保健・福祉	共生社会、健康づくり、健康寿命、包括的な支援体制、共助、地域の見守り、つながり、ボランティア	分野を超えた連携、DX・デジタル化、公民連携	

課長職アンケート

- 課長職を対象に、現総合ビジョンの分野別の都市像及び施策体系に関する意見聴取を行った。

令和6年6月3日（月）～6月13日（木） 対象者：62人

区分	構成に関する意見	重視すべき視点	
分野別の都市像	分野の細分化・分類変更 （子ども分野の個別化、歴史・文化の地域振興への移管など）	7件	GX・脱炭素・気候変動 10件
	分野の関連性や横断的な視点の明記	4件	子ども・子育て支援 5件
	現状維持（「特になし」を含む。）	51件	共生社会・多文化共生 4件
			DX・デジタル 3件
施策・取組方針			学び・生涯学習 3件
			魅力・愛着 3件
			重層的支援体制整備 3件
	施策数の削減・レイアウト変更	3件	子ども・子育て支援 13件
	重点施策の明記	2件	学び（学校教育・社会教育） 7件
			人材確保・人材育成 5件
		GX・脱炭素 5件	
		魅力・愛着 5件	
		DX・デジタル 4件	

分野別の都市像・施策体系の検討に当たって

▶ 職員ワークショップと課長職アンケートの意見を整理すると以下のとおりとなる。

- DX（デジタル化）、GX（脱炭素）は、担当分野にかかわらず意見が多く挙がった。
- 分野横断的な視点の重要性に関する意見が複数挙がった。また、子ども分野や福祉分野の横断的な視点として、重層的支援体制整備事業を念頭に地域共生に関する意見が複数挙がった。
- 分野の分類については、子どもに特化した分野の設定、歴史・文化芸術施策の地域振興分野への移管、スポーツ振興施策と文化施策を同一分野にすべきとの意見が挙がった。
- 個別の施策としては、DX・GXに加えて、子ども（出産・子育て支援）、学び（学校教育・社会教育）を重視すべきとの意見が多く挙がった。

▶ これらの職員意見を踏まえ、以下の方向性で新たな分野別の都市像及び施策体系を検討する。なお、個別の施策については、市民ワークショップの意見も考慮の上、設定する。

- (1) 分野別の都市像が実行計画に位置付けられたことを踏まえ、国分寺市ビジョンとの関係性をより明確にする。
- (2) 分野別の都市像の説明では、各分野の関連性を強調する。
- (3) DXとGXを公共経営分野に位置付け、各分野・各施策に波及する旨を明記する。
- (4) 「子ども・学び・文化」を「子ども」に特化した分野に変更する。
- (5) 地域づくりに関する分野に社会教育・文化・歴史を加えて再編する。
- (6) 子ども・福祉を横断する視点として、地域共生に関する施策を設定する。

国分寺市ビジョン（案）を踏まえた分野の検討

【未来のまちの姿】

『歴史をつなぎ 未来をひらく 個性がひかり輝くまち』

・ **歴史をつなぎ**は、国分寺市に根付いてきた地域の特性を「歴史」と捉え、これを守り伝え、多様な主体が関わり合うことで、新たな価値を創造することを表している。その実現のためには、まちの文化の継承・向上・発信とともに、多様な主体の参画と活力ある地域づくりが重要である。

・ **未来をひらく**は、すべての市民がそれぞれのカタチでまちづくりに関わり、まちとともに未来に向かって進むことを表している。その実現のためには、子どもが健やかに学べる環境、また、市民が安心して生活し、活躍できる調和のとれた安全な都市環境の整備が重要である。

・ **個性がひかり輝く**は、すべての人が自分らしく、いきいきと暮らせる地域社会をつくり、そこで生まれた活力がまちの個性の発展につなげることを表している。その実現のためには、すべての人が互いを認め合う共生社会の実現や、安心して生活できる健康と福祉の増進が重要である。

活気あふれる成長のまち
(文化・地域づくり)

子どもを育み、学びがつながるまち
(子ども・学び)

安全・安心で快適なまち
(都市環境・安全・安心)

自分らしくいきいき暮らせるまち
(共生社会・健康・福祉)

・ 未来のまちの姿の実現に当たっては、まちづくりの基本理念「3 まちの心地良さを未来へつなげること」を具現化するため、昨今のデジタル化の推進や、気候変動に対する取組を念頭に、持続可能性な公共経営を行う必要がある。

未来につながる持続可能なまち
(公共経営)

分野別の都市像

未来のまちの姿『歴史をつなぎ 未来をひらく 個性がひかり輝くまち』を実現するために、次の五つの都市像を定めます。「公共経営」の都市像が、その他の各都市像の基盤となることで、効果的かつ効率的に各分野の施策を推進していきます。

①子どもを育み、学びがつながるまち（子ども・学び）

- ・ まちの未来を担う子どもたちが健やかに成長していくためには、切れ目のない子育て支援、教育環境の整備、一人一人の特性に合った居場所づくりなど、地域全体で子育て・子育てを支えることが重要です。学びのつながりを通じた自己実現は、人生の豊かさだけでなく、まちの活性化にもつながる大切な要素です。子どもたちが理想の未来を思い描きながら、その実現に向けて進むことができるまちを目指します。

②活気あふれる成長のまち（文化・地域づくり）

- ・ 活気があるまちを実現するためには、国分寺ならではの歴史、文化、都市農業といったまちの個性を、多様な主体が関わり合いながら受け継ぎ、新たなアイデアや価値を創出し、広く発信していくことが重要です。市・市民・事業者等が一体となった地域づくりは、地域課題の解決に向けた原動力にもつながります。国分寺の良さを受け継ぎ、高めることができる、未来にわたって活気にあふれる成長のまちを目指します。

③自分らしくいきいき暮らせるまち（共生社会・健康・福祉）

- ・ すべての人が自分らしく、また、健康に暮らせる地域をつくるためには、子どもから高齢者まで、障害のある人もない人も、国籍や性別を超えて、お互いを尊重し、一人一人の個性を認め合うことが重要です。国分寺に暮らす人たちの様々な価値観がつながることで、人もまちも更に輝いていきます。共生社会の実現に向けて、人と人がつながり互いに支え合い、みんなが自分らしくいきいきと暮らせるまちを目指します。

④安全・安心で快適なまち（都市環境・安全・安心）

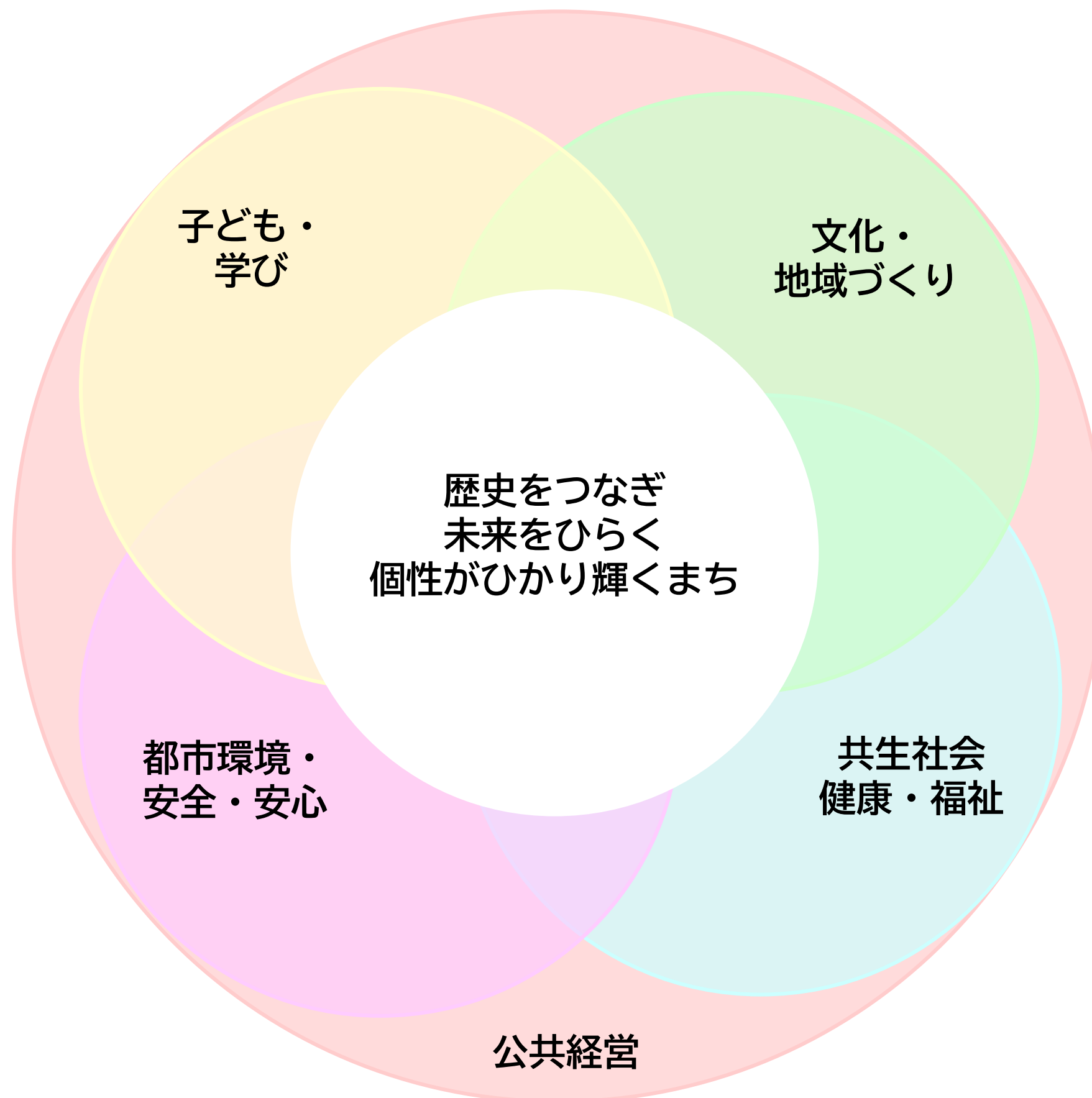
- ・ 将来にわたって住み続けられるまちを実現するためには、利便性が高く強靱なインフラや、人々の憩いの場となる公園・緑地の整備、地域の安全性の向上が重要です。都市基盤と環境を整備することで、学びや文化活動、経済活動が活性化し、まちの発展にもつながります。ハードとソフトの両面で、すべての人が安全・安心で快適に生活できるまちを目指します。

⑤未来につながる持続可能なまち（公共経営）

- ・ どんな社会環境の変化にもしなやかに対応するためには、行政改革や公共施設マネジメントなどの堅実な行財政運営が重要です。さらに、デジタル化や脱炭素の推進をはじめとする新たな技術やアイデアを取り入れた施策を展開することで、その効果は他の分野にも波及していきます。変化に適応し、持続可能なまちづくりを進めることで、これまでの国分寺の歴史を受け継ぎ、価値を高めて未来へとつなげることができるまちを目指します。

分野の関連性の図

- 各分野は相互に関連しており、公共経営は全ての分野・施策の推進に当たっての基盤となります。



施策体系（案）【現行実行計画→次期実行計画】

【（現行）分野別の都市像・施策項目】

- ① ひとと文化を育むまち（子ども・学び・文化）
 - 1. 妊娠・出産・乳幼児支援
 - 2. 子育て環境整備
 - 3. 子育て支援サービス
 - 4. 子ども・若者支援
 - 5. 文化芸術
 - 6. 学校教育
 - 7. 教育環境整備
 - 8. 社会教育
 - 9. 歴史
 - 10. 人権・男女平等・平和
- ② 活躍できる成長のまち（地域振興）
 - 11. 国分寺の魅力
 - 12. 地域づくり
 - 13. 多文化共生
 - 14. 商工振興・創業
 - 15. 農業振興
 - 16. スポーツ振興
- ③ いきいき健やかなまち（保健・福祉）
 - 17. 高齢者福祉
 - 18. 障害者福祉
 - 19. 生活福祉
 - 20. 健康づくり
- ④ 心安らぐ快適なまち（くらし・環境）
 - 21. 自然環境・生活環境
 - 22. ごみ・リサイクル
 - 23. 市街地整備
 - 24. 交通安全
 - 25. 道路
 - 26. 下水道
 - 27. 公園
 - 28. 防災
 - 29. 防犯
 - 30. 消費生活
- ⑤ 未来につながる持続可能なまち（公共経営）
 - 31. 市政情報・情報共有
 - 32. 市民参加・協働
 - 33. 行政改革
 - 34. 財政運営
 - 35. 庁舎
 - 36. 職員育成

【（見直し案）分野別の都市像・施策項目】

- ① 子どもを育み、学びがつながるまち（子ども・学び）
 - 1. 妊娠・出産・乳幼児支援
 - 2. 子育て環境整備
 - 3. 子ども・子育て支援
 - 4. 学校教育
 - 5. 教育環境整備
- ② 活気あふれる成長のまち（文化・地域づくり）
 - 6. 歴史
 - 7. **文化芸術・スポーツ**
 - 8. 社会教育
 - 9. **シティプロモーション・市政情報**
 - 10. **地域コミュニティ（参加・協働）**
 - 11. 商工振興・創業
 - 12. 農業振興
- ③ 自分らしくいきいき暮らせるまち（共生社会・健康・福祉）
 - 13. **人権・多様性・平和**
 - 14. 多文化共生
 - 15. 健康づくり
 - 16. **地域福祉**
 - 17. 高齢福祉
 - 18. 障害福祉
 - 19. 生活福祉
- ④ 安全・安心で快適なまち（都市環境・安全・安心）
 - 20. 市街地整備
 - 21. **道路整備・交通安全**
 - 22. **公園・緑地整備**
 - 23. **環境保全**
 - 24. **循環型社会**
 - 25. 防災
 - 26. **くらしの安全（防犯・消費生活）**
- ⑤ 未来につながる持続可能なまち（公共経営）
 - 27. **デジタル化推進**
 - 28. **脱炭素・エネルギー**
 - 29. **公共施設マネジメント**
 - 30. **行財政運営**

【基本コンセプト】

- 現行の施策体系をベースに子ども、デジタル、脱炭素など、社会環境の変化を踏まえ、施策体系の見直しを行う。
- 第2次国分寺市総合ビジョンから分野別の基本目標は実行計画に記載する。

【主な変更ポイント】

- 分野別の都市像を見直し
- 各分野の都市像の実現のために必要な、施策の追加・削除・分類の見直しを実施
- 市民参加や職員の意見の反映

【変更の概要】

① 子どもを育み、学びがつながるまち（子ども・学び）

少子高齢化・人口減少といった社会情勢やこども基本法の施行を踏まえると、この分野の重要性は高い。妊娠期から出産、子育て、学校教育のステージごとにフォーカスし、子ども・教育に特化した内容にするため、「社会教育」、「文化芸術」、「歴史」、「人権・男女平等・平和」は他分野へ移動する。

② 活気あふれる成長のまち（文化・地域づくり）

歴史、文化、農業などのまちの個性の継承と発展、魅力発信を記載する。市民参加の意見を踏まえ、地域の魅力発信や協働による地域づくりによって、魅力ある快適なまちづくりを展開していく視点を追加する。価値の創出・発信を一層展開するため、「国分寺の魅力」を「シティプロモーション」に変更するとともに、市政情報を統合する。また、市民参加・協働による地域づくりを「地域コミュニティ」として整理する。「文化芸術」と「スポーツ振興」は、東京オリンピック・パラリンピックのレガシーという視点で一つの施策に再編する。

③ 自分らしくいきいき暮らせるまち（共生社会・保健・福祉）

「国分寺市すべての人を大切にするまち宣言」の理念の下、現行の保健・福祉に地域共生の視点を追加する。「人権・男女平等・平和」を「人権・多様性・平和」に変更する。子どもや福祉の横断的な取組となる重層的支援体制整備事業に対応する「地域福祉」を新たに設定するとともに、現行の「子ども・若者支援」の若者の取組もこの施策にまとめる。

④ 安全・安心で快適なまち（都市環境・安全・安心）

快適なまちとして、市の魅力である住み良さを維持向上するためのインフラや環境整備の施策と、市民の関心の高い安全・安心に関する施策をこの分野に位置付ける。防犯、消費生活については、「くらしの安全」としてまとめる。また、ごみ・リサイクルは環境意識の高まりを踏まえ、「循環型社会」とする。

⑤ 未来につながる持続可能なまち（公共経営）

気候変動対策の重要性の高まりを踏まえ、「自然環境・生活環境」から「脱炭素・エネルギー」を切り離し、公共経営の個別施策にする。この分野は、①～④の分野の基盤となる「持続可能性」をキーワードとしたデジタル化、環境施策、公共施設マネジメント、行財政運営を施策に位置付ける。なお、財政運営、職員育成は行財政運営に包含する。この分野は行政改革大綱として扱う。

※下水道はストック・マネジメントが既に開始しているため削除、庁舎は新庁舎の供用が開始済みのため削除する。